

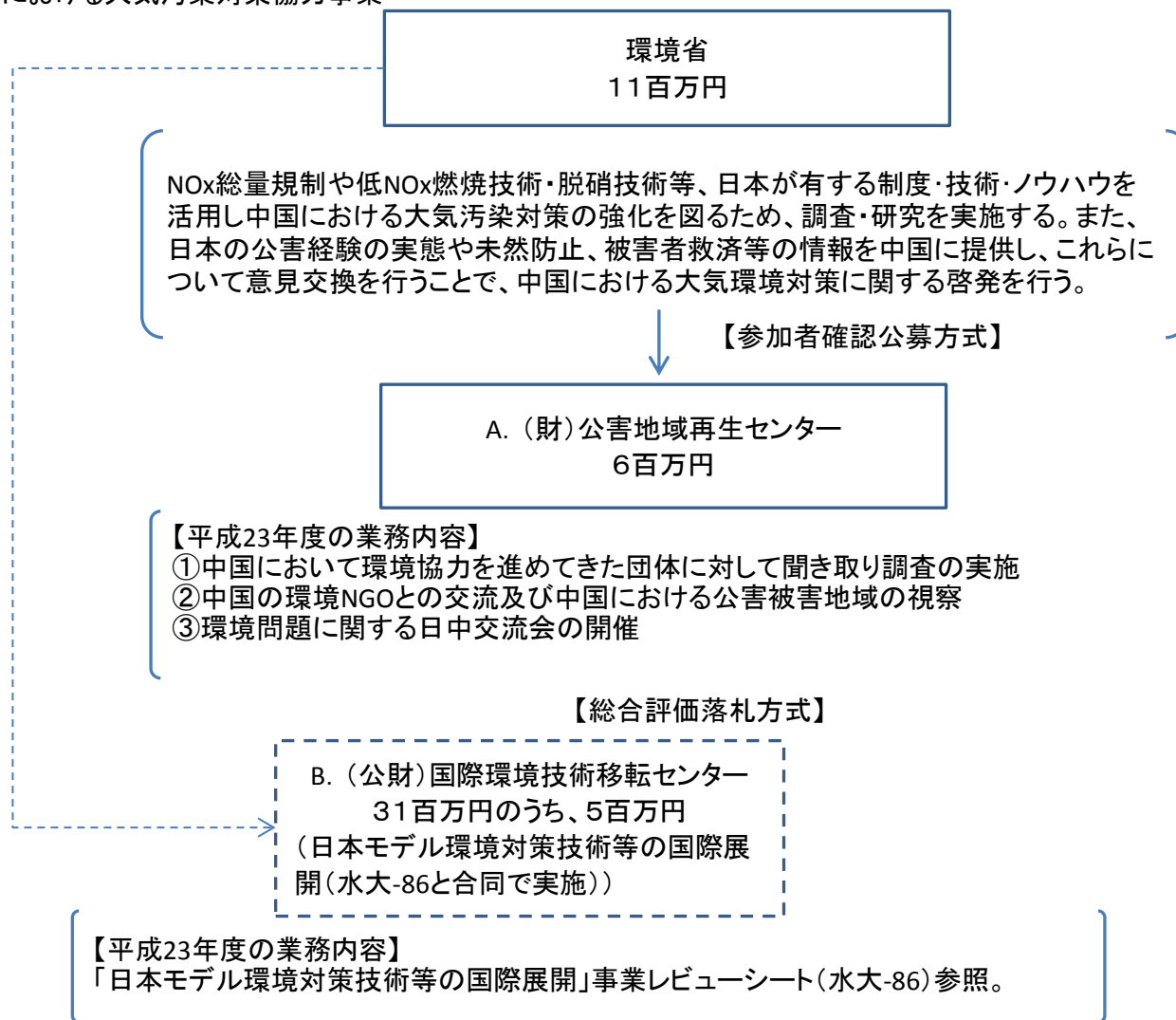
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	越境大気汚染対策推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	大気環境課	大気環境課長	山本光昭		
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画、「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	越境大気汚染・酸性雨に係る影響の早期把握、原因物質の長距離輸送機構、長期トレンド等を把握するために必要な長期間のデータを収集蓄積し、越境大気汚染・酸性雨による環境影響の防止に寄与する。 また、近年の東アジア地域における深刻な大気汚染の状況に関し、科学的知見に基づいた東アジア地域全体での大気汚染防止に向けた国際的な対策等の環境協力を推進するとともに、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中国における大気汚染対策協力事業 NOx排出量削減のためのセミナーの開催、共同研究の実施及び日本の大気汚染経験の情報発信。 ②越境大気汚染モニタリング推進費 酸性雨及び黄砂のモニタリングを実施するとともに、検討会を運営し測定データの検証やモニタリング計画の検討を実施。 ③東アジア大気汚染防止戦略検討調査費 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討を実施。東アジア大気汚染排出現況の調査や対象国でのパイロットスタディを実施。 ④東アジアモニタリングネットワーク将来発展推進事業 越境大気汚染に係るシミュレーションモデルの比較・検証や、微小粒子状物質及びオゾンに係る汚染実態の解明及びEANET参加国へのモニタリングの技術指導等を実施。 ⑤越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費 日中韓の黄砂共同研究の実施、及び日中韓光化学オキシダント研究協力の実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	416	431	388	276	310
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	416	431	388	276	310
	執行額	382	382	364			
執行率(%)	92	89	94				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	EANETが定めた精度管理目標値(DQO)を満たすデータの割合	成果実績		96%	95%	解析中	100%
		達成度	%	96	95	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	EANET沈着モニタリングサイト数	活動実績(当初見込み)	地点	56	54	54	-
					(54)	(54)	
単位当たりコスト	6,716(千円/サイト数)	算出根拠	23年度執行額/EANET沈着モニタリングサイト数				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1				
	環境保全調査費	134	174	モニタリングに用いる機器の法令に基づく検定や更新時期を迎えたサーバの更新を行うほか、日中韓環境大臣会合の合意を踏まえた黄砂や光化学オキシダントに関する協力の強化など、新規に予算が必要な事業について増額しつつ、その他の事業については、中国内での情報発信業務、東アジア大気汚染排出現況調査の終了、越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証業務の縮減など、更なる効率化を図り、必要最低限の要求とした。			
	政府開発援助環境保全調査費	12	9				
	土地建物借料	1	1				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	127	123	例年受託していた自治体が受託を辞退した為、環境保全調査費に振り替え			
	委員等旅費、その他	1	1				
	計	276	310				

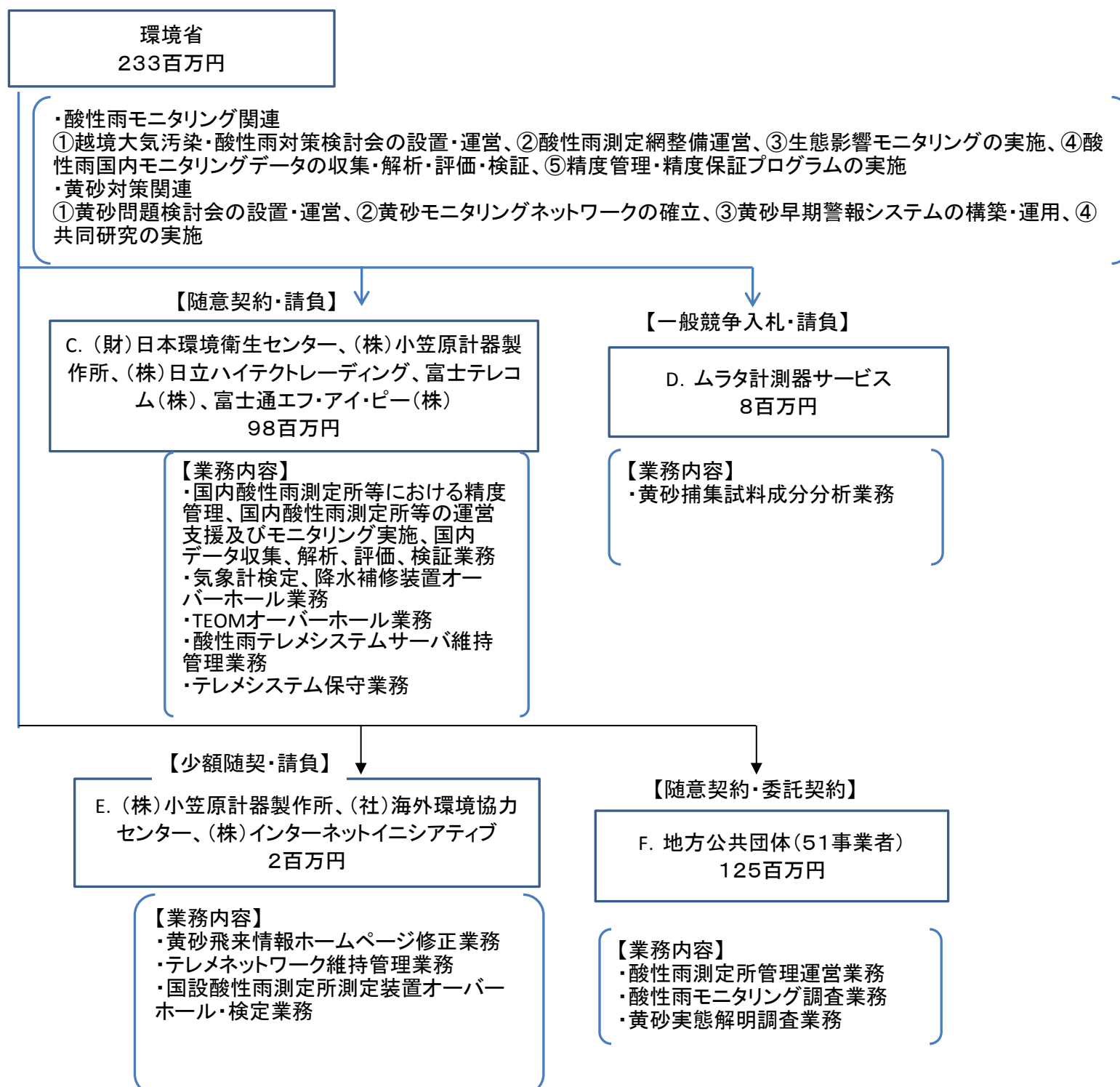
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	越境大気汚染の深刻化が懸念されており、国民の健康を保護し生活環境を保全するためには対策の推進が不可欠であり、優先度が高い。問題解決に向けては、東アジアの国々との国際協力が重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	モニタリング体制や調査内容等は定期的に見直し、適切且つ効率的に実施している。また、契約にあたっては、競争性のある契約となるよう総合評価方式を取り入れるなど効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国に展開した観測設備を活用して継続的に高精度でのモニタリングを実施し、越境大気汚染に関する実態解明を着実に推進している。また、EANETで得られたデータは高い品質が保証されており、各種学術論文でも引用されるなど成果を挙げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 大気バックグラウンド汚染観測(気象庁)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託先地方公共団体への説明会、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、環境省職員がモニタリングの検討会等に出席しており、用途把握及び事業成果は十分な水準となっている。</p> <p>酸性雨等モニタリングの実施においては、越境大気汚染・酸性雨対策検討会におけるモニタリング体制や調査内容等の検討を踏まえ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施している。黄砂対策関連では、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図っている。なお、いずれについても、平成25年度に平成20～24年度の事業実施結果を総括し、今後の効果的・効率的な体制について検討する予定である。</p> <p>東アジアにおける大気汚染防止のための政策の検討やEANET参加国へのモニタリング技術指導については、これまでの事業で得られた国内外の人的ネットワーク及び大気環境管理に関する情報を活用するなど、より効率的な事業の執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	モニタリングに用いる機器の法令に基づく検定や更新時期を迎えたサーバの更新を行うほか、日中韓環境大臣会合の合意を踏まえた黄砂や光化学オキシダントに関する協力の強化など、新規に予算が必要な事業について増額しつつ、その他の事業については、中国国内での情報発信業務、東アジア大気汚染排出現況調査の終了、越境大気汚染シミュレーションモデル開発・検証業務の縮減など、更なる効率化を図り、必要最低限の要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	032,033及び039	平成23年行政事業レビュー	047

1. 中国における大気汚染対策協力事業



2. 越境大気汚染対策推進費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



3. 東アジア大気汚染防止戦略検討調査費

環境省
56百万円

「東アジア大気汚染防止戦略検討調査業務」
東アジア地域全体での包括的な大気汚染防止を実現するため、対象国における大気汚染排出現況調査、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等を行うとともに、東アジア大気汚染防止の政策枠組みの検討を実施するもの。

【企画競争】

G. (財)日本環境衛生センター、(株)数理計画
56百万円

【平成23年度の業務内容】

- 東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討：
→東アジアの大気汚染防止のための枠組みの具体像及びその実現プロセスの検討、大気汚染防止と気候変動のコベネフィットに関する国際動向の情報収集・取りまとめ
- 東アジア大気汚染排出現況調査：
→ブラックカーボンの濃度測定手法の確立、ベトナムにおける大気汚染物質排出量実態調査の実施
- 東アジアの大気環境管理能力の向上：
→光化学オキシダントに係るトレーサビリティ構築に向けた現地調査、ワークショップの開催

4. 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事

環境省
43百万円

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の将来発展を支援するため、EANET活動の制度面や技術面の検討業務等を実施。事業全体の進捗管理を行う。

【随意契約・請負】

H. (財)日本環境衛生センター
43百万円

【平成23年度の業務内容】

- ①他の酸性雨ネットワーク等との連携
長距離越境大気汚染条約におけるICP Forest会合や韓国主催のLTP会合等への出席
- ②EANET参加国におけるオゾン等のモニタリング手法の調査検討
中国、タイ、ロシアにおけるオゾン簡易測定法の自動測定法との比較検証を実施
- ③EANETモニタリング戦略ペーパー重点課題への技術的支援
タイ及びマレーシアについて、感受性地域の分布状況等を評価
- ④EANET第13回政府間会合等への支援
EANET第13回政府間会合及びその関連会合の対応方針協議のためのヒアリングを実施。また、EANETの将来発展戦略について有識者からなる懇談会を開催
- ④EANET参加国へのモニタリング等に関する支援
ミャンマー、カンボジア、ラオス、インドネシアに対するモニタリング技術の支援、及びEANET活動従事者に対する教育訓練プログラムの開発
- ⑤酸性雨に関するシミュレーションモデルの調査研究

5. 越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業費

環境省
19百万円

日中韓黄砂共同研究関連会合の開催・準備、及び専門家の派遣を実施。日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの開催・準備、及び専門家の派遣を実施。

【総合評価入札・請負】

I. (財)日本環境衛生センター
19百万円

【平成23年度の業務内容】

- ①日中韓黄砂共同研究関連会合の開催・準備、専門家の派遣、基礎情報の収集等
- ②日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの開催・準備、及び専門家の派遣
- ③黄砂問題検討会の開催、黄砂飛来実態の解明調査の実施(「2. 越境大気汚染モニタリング推進費」に該当)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.(財)公害地域再生センター			F.新潟県			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6	委託費	測定機器保守管理経費	13.3	
			需用費	分析消耗品費等	4.0	
				旅費	環境省事務打ち合わせ等	0.1
				通信運搬費	カーフェリー航送料	0.1
			賃金	資料整理等	0.1	
計		6	計		18	
B.(公財)国際環境技術移転センター			G.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	45	
計			5		計	
C.(財)日本環境衛生センター			H.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	70		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	43	
計			70		計	
D.ムラタ計測器サービス			I.(財)日本環境衛生センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	19	
計			8		計	
E.(株)小笠原計器製作所			J.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1				
計			1		計	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公害地域再生センター	中国における大気環境対策に関する啓発	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転センター	中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための協力事業の実施	5	1	90

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	国内酸性雨測定所等における精度管理、解析、評価、検証業務等	70	随意契約	-
2	(株)小笠原計器製作所	気象計検定、降水捕集装置オーバーホール業務	15	随意契約	-
3	(株)小笠原計器製作所	降水捕集装置オーバーホール業務	6	随意契約	-
4	(株)日立ハイテクトレーディング	TEOMオーバーホール業務	5	随意契約	-
5	富士テレコム(株)	酸性雨テレメシステムサーバ維持管理業務	2	随意契約	-
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	テレメシステム保守業務	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラタ計測器サービス	黄砂捕集試料成分分析業務	8	4	29

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小笠原計器製作所	国設酸性雨測定所の管理運営業務	1	随意契約	-
2	(社)海外環境協力センター	黄砂飛来情報ホームページ修正業務	0.8	随意契約	-
3	(株)インターネットイニシアティブ	酸性雨ネットワークシステムの運用、保守等	0.6	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	18	随意契約	-
2	北海道	国設酸性雨測定所の管理運営業務	16	随意契約	-
3	島根県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	12	随意契約	-
4	長崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	7	随意契約	-
5	沖縄県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	-
6	高知県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	6	随意契約	-
7	長野県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	5	随意契約	-
8	岐阜県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-
9	鹿児島県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-
10	宮崎県	国設酸性雨測定所の管理運営業務	4	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア各国の大気環境管理能力の向上等	45	1	100
2	(株)数理計画	ベトナムにおける排出インベントリを活用した大気環境管理手法の調査	12	1	100

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	EANET参加国におけるオゾン等のモニタリング手法の調査検討、酸性雨に関するシミュレーションモデルの比較研究等	43	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日中韓黄砂共同研究の実施支援、日中韓光化学オキシダントワークショップの開催、黄砂問題検討会の運営等	19	1	-